

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/3/29	2024/3/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	40,369.44	40,369.44	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,807.37	39,807.37	39,889.05	2024/3/21	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	151.35	151.35	151.97	2024/3/27	107.48	2021/4/23

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～3月末決算銘柄の配当落ちや年度末を控えた利益確定売りの動きから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲518.99円(▲1.27%)、TOPIXが▲44.60ポイント(▲1.59%)となり、3月末決算銘柄の配当落ちや年度末を控えた利益確定売りの動きから下落しました。業種別でみると、不動産業、鉱業、機械などの4業種が上昇した一方、パルプ・紙、陸運業、海運業などの29業種が下落しました。週初25日は、為替が1ドル151円台で推移する中、朝方に政府が行き過ぎた円安進行を牽制する姿勢を示したことを受け、政府・日銀による為替介入への警戒感が強まったことなどから輸出関連株を中心に下落して始まり、週中27日は、3月末決算銘柄の権利付き最終売買日にあたることから個人投資家を中心とする配当取り狙いの買いが活発となったことや、一時152円近傍まで円安ドル高が進んだことなどから上昇しましたが、配当権利落ち日となる翌28日は配当落ちが株価指数の押し下げ要因となった他、政府が日銀・財務省・金融庁による三者会合を実施し、行き過ぎた円安進行を牽制する姿勢を示したことへの警戒感や、年度末を控えた利益確定売りの動きなどから下落しました。週末29日は、前日の下落に対する自律反動狙いの買いの動きが優勢となったことなどから下落幅を縮小させて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月1日	Mon	日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	1-3月期	12
		中国	財新製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	50.9
		米国	ISM製造業景況指数	3月	47.8
4月2日	Tue	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	+2.5%
		米国	JOLTS求人数	2月	8,863千件
		米国	製造業受注(前月比)	2月	▲3.6%
4月3日	Wed	中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	3月	52.5
		欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	+3.1%
		米国	ユーロ圏失業率	2月	6.4%
4月4日	Thu	米国	ADP雇用統計	3月	+140千人
		米国	ISM非製造業景況指数	3月	52.6
		日本	春闘第3回回答集計結果公表		
4月5日	Fri	米国	貿易収支	2月	▲674億ドル
		日本	景気一致指数	2月	112.1
		日本	景気先行CI指数	2月	109.5
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	2月	+0.1%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	2月	▲11.3%
		米国	非農業部門雇用者数変化	3月	+275千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～前半は需給材料に左右されるも、後半は中長期での日本株に対するプラス材料を背景に堅調さを取り戻す～

今週の日本株市場は、前半は需給材料に左右されるも、後半は中長期での日本株に対するプラス材料を背景に堅調さを取り戻すとみえます。今週から2024年度入りしますが、複数資産でバランス運用を行っている年金などの機関投資家においては、1月以降の株高を受けて国内株の配分が上昇しているとみられ、これらを基本配分に戻すためのリバランス売りが実施される可能性があるかと想定しています。また、国内金融機関動向では、期初の益出しの売りの可能性がある一方、決算期末を前に構築されたヘッジ売りが解消される可能性があり、週前半はこれらの需給材料に左右されたボラティルな展開を予想しています。ただ、週後半は、4日に公表予定の日本労働組合総連合会(連合)の春闘の第3回回答集計結果を受け日本の脱デフレに向けた動きが再確認されるなど、中長期での国内株に対するプラス材料を背景に徐々に堅調さを取り戻すとみえます。なお、1日発表の日銀短観では大企業製造業の景況感が4四半期ぶりに悪化しましたが、一部自動車メーカーの生産停止などが背景と思われる、日本企業の業績に対する期待は維持されるとみえます。なお、今週は米国で重要指標の発表が相次ぎますが、2日のJOLTS求人数などで労働市場の緩やかな鈍化が示されれば、FRB(米連邦準備理事会)が年央頃には利下げに転じるとの期待が維持され、国内株を含めたリスク資産全体のサポート材料に働くとみえます。その他の注目材料として、米国では1日のISM製造業景況指数、3日のADP雇用統計、ISM非製造業景況指数、4日の貿易収支、欧州では3日のユーロ圏CPI、5日のユーロ圏小売売上高、中国では1日の財新製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。 )が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。